



早稲田大学
2014年講義
2014年4月25日

「働く」ということについて

日本郵船株式会社社長、日本経団連副会長
理

宮原 耕治 氏



失われた15年 日本の地位は低下

日本のGDPはこの15年間ほとんど増えていません。アメリカとの差は開き、中国には追い抜かれてしまいました。また株価ですが、失われた15年を反映し、この間の株価の伸びは先進国でも最低のレベルです。これは日本の経済というか、これからの先行きについて明るい展望が描きにくいという事でしょう。また物価水準はずっとゼロ付近、むしろマイナスデフレです。デフレというのは非常に怖い事で、何かに投資してもリターンがなかなか得られません。作った物の値段が上がらない。借金はだんだん相対的に重くなる。ですから今は何もしないのが一番という事になるのがデフレです。次に国際競争力ランキングというのがあります。これはスイスの国際経営開発研究所(IMD)が毎年発表しているものです。それを見てみると、科学インフラは2位ですが、教育水準は世界で36位ととても低い。総合を見てみると1991年には日本は世界1位だったのですが、今年は24位まで転落してしまいました。また、世界貿易の97%が海上で、3%が航空で動いているということから、海上荷動きを見れば、どの国に元気があって、どこの国に元気が無いかがよく分かります。1995年、世界の総重量が約49億トンの海上荷動きだったのが、2012年には95億トン余りと倍の量になっています。世界で見れば海上荷動きというのは非常にしっかりと伸びてきているのですが、日本を見てみると8億5千万トンから9億6千万トンと減りはしていないものの、わずかしこ伸びていません。しかし中国の輸出、輸入の貨物は2004年には日本を抜いて、今や日本の2倍以上と非常に大きく成長しています。やはり日本のこの15年間の停滞というのが非常に大きく響いているという事がわかると思います。

2030年に向けて目指すべき国と経済の姿

国民の豊かさを実現するために経団連は「日本経済の発展の道筋を確立する」と提言しています。現在、日本の名目 GDP は 475 兆円ですが、このまま何もしないと 2030 年には 550 兆円にとどまってしまいます。2030 年に向けて目指すべき国と経済の姿は① 3%程度の継続的成長と財政健全化の実現②企業収益の拡大が雇用・家計所得の向上に結びつく好循環の形成③グローバルな日本経済の確立（「貿易・投資」と並んで「観光」も大切）④最先端の科学技術で世界をリード（科学技術イノベーション）です。これらの改革を実現して 850 兆円にまで引き上げていく。それを実現するためには「6つのエンジン」で成長を牽引していくのです。

～グローバル化の推進～

150 年くらい前までは日本は地図にも載っておらず、どこにあるのかみんな知りませんでした。その日本がここまで発展できたのはまさに通商というか、エネルギー・資源を輸入して、製品を作って輸出することで経済を伸ばしてきました。この事はこの先日本が島国でなくなる限り無くなりません。したがって日本の生き残りのためにはなるべく多くの国と経済の連携というものを積んでいかなければいけません。例えばヨーロッパとの間で日本は、経済連携協定がまだできていません。環太平洋パートナーシップは今回は残念ながら合意に至りませんでした。アメリカから見るとこの TPP というのは日米安保条約と表裏一体であると。

日米間、あるいは他の国も含めた、TPP で保護主義を排して関税を下げて、自由に貿易できるようにしていくというふうの一つのサークルを作る。これが中国に対して非常に大きな圧力になります。中国経済は非常に大きなブロックをかけていて自由経済には程遠いわけですが、これに対して、圧力をかけて改革させていくというためにこの TPP というのは非常に重要な役割があるわけです。また、産業技術力を生かしたインフラの輸出、特に鉄道とか水道です。水道システムなんかは日本が群を抜いているので、こういったものをアジア中心に輸出していくのです。港湾もそうです。それから観光です。日本は世界有数の観光資源を持っているので、これらを生かしていくべきです。

～イノベーションの加速～

これは生命科学ですとか、太陽光発電などの環境関連、医療の関係、革新的な省エネ分野やハイブリッドカーなど、日本の本来得意としていた分野を更に磨いていくことです。

～成長基盤の強化～

成長基盤の強化という点では、エネルギーの問題が一番大きいと思います。産業用の電力価格はアメリカや韓国の2倍以上の価格です。ものづくりは電力消費型の産業です。エネルギーコストがこんなに高い国で外国の企業も作る気にはなれない。早くエネルギーの基本計画をしっかりと立てていかなければいけないと思います。また少子化対策への環境整備は非常に大きな問題です。

～国内の新需要の掘り起こし～

国内の新需要の掘り起こしが必要です。かなりの製造業が工場を日本から海外にシフトしたわけです。これから先、国内の雇用はどういった産業が引き受けていくのか。これから成長が間違いない成長産業を3、4早く柱を立てる必要があります。そのうちの1つは農業だと思います。農業に関していうと日本は今でも世界5位の生産大国です。日本人の知恵を絞れば生産はもっと上がるし、それをもっと輸出する。参考になるのがオランダです。生産規模は世界20位くらいですが、輸出となれば世界2位です。それはオランダが農業を成長産業として国が位置づけているからです。今から4年前には経済省と農業省とイノベーション省の3つを統合しました。それくらい、国をあげて農業を成長産業化しています。次に介護分野です。この分野はすでに100万人単位で現場作業をする人が足りていません。ここに外国人の人材を導入して、自宅でも介護できるようにするということが、一つの方向性ではないでしょうか。

～人材力の強化～

人材力の強化としては、特に女性の働く意欲を生かしてもっと経済全体で使えるようにしていかなければいけないと思います。

～立地競争力の強化～

立地競争力強化として、現在日本は法人税が38%と断然高いのですが、これを世界標準の25%くらいに下げていく必要があると思います。

(文責：全労済協会)